

The Photonics Pioneer

with
santec

2006年度 **santec**グループ中間報告書

 **Hercules**
NIPPON NEW MARKET
Listed Company : 6777



フォトニクスバレー大草キャンパス



SANTEC U.S.A.



SANTEC Europe



SANTEC Shanghai

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

- ◆社名 santec株式会社
(登記社名 サンテック株式会社)
- ◆英文社名 SANTEC CORPORATION
- ◆本店所在地 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
- ◆設立年月日 1979年8月25日
- ◆資本金 49億7,514万円
- ◆従業員数 122名(連結 役員除く)
- ◆役員

代表取締役社長	鄭	台	鎬
専務取締役	田	島	暎
常務取締役	鄭	元	鎬
常務取締役	女	鹿	田
取締役	杉	本	伸
常勤監査役	野	村	光
監査役	梅	野	正
監査役	川	上	進

(注) 監査役梅野正義および川上進は、社外監査役であります。

グループ会社概要

(平成18年9月30日現在)

- SANTEC U.S.A. CORPORATION アメリカ ニュージャージー
 - 設立 1985年11月
 - 資本金 27,537千円
 - 事業内容 北米地域への光通信用部品、光測定器の販売
 - 従業員 4名
- SANTEC Europe Ltd. イギリス オックスフォード
 - 設立 1998年8月
 - 資本金 42,448千円
 - 事業内容 欧州地域への光通信用部品、光測定器の販売
 - 従業員 2名
- 聖徳科(上海)光通信有限公司 中華人民共和国 上海市
 - 設立 2001年11月
 - 資本金 48,110千円
 - 事業内容 中国への光通信用部品、光測定器の販売
 - 従業員 4名

株主の皆様へ

当中間期における光通信市場においては、中距離系ネットワーク及びアクセス系ネットワークの設備投資に積極的な動きがあり、市場回復の流れが感じられました。地域別に見ますと、日本においては、FTTHの加入者数が600万件を突破したことが報じられ、北米においても、大手通信事業者の映像配信事業への参入の動きが活発化するなど、通信投資への意欲は今後も継続するものと想われます。

加えて、映像配信ポータルサイト企業の買収が報じられ、ネット通販事業者や音楽配信事業者が相次いで映画のネット販売を開始するなど、トラフィック増加を予期させる話題が相次ぎました。

このように、インターネット・インフラを中心としたネットワーク投資には光が差し始めたものの、業界の中には価格圧縮圧力が根強いなど、依然不透明な要素が残っているといえます。

このような中で、当社は、「連結売上高30.2億円の達成と収益確保」「新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大」「徹底した原価低減の推進」「コーポレートガバナンスの充実」を重点目標に掲げて事業活動を行ってまいりました。社内における粗利益率への問題意識を高め、原価低減に精力的に取り組むと共に、収益の確保に留意した営業活動を行いました。この結果、当中間期の連結売上高は1,359百万円となり、前年同期比で431百万円(46.4%)増加しました。これは主として日本における光部品の受注が大幅に増加したことによるものです。当初予想売上高1,290百万円と比較しますと、69百万円(5.4%)上回る結果となりました。

売上総利益は429百万円となり、前年同期274百万円に比較して56.5%増加いたしました。これは主として光部品関連事業が大きく伸びたことに加え、原価低減努力が奏功したことによります。また、販管費の削減に努めたことにより、営業利益は△113百万円(前年同期△269百万円)となり、経常利益は△140百万円(当初予想△140百万円、前年同期△281百万円)となりました。当中間期の純利益は当初予想の△145百万円に対し、

△142百万円(前年同期△285百万円)と、ほぼ当初予想通りの結果となりました。

このように業績は確実に回復に向かっていますが、いまだ黒字には至らない状況が続いております。従いまして、中間配当につきましては遺憾ながら見送らせていただきたく、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

光通信市場は、ITバブル崩壊以降低迷が続いてきましたが、ようやく回復に向かう兆しが見えてきています。

当社といたしましては、今後市場拡大が見込まれるメトロ、アクセス市場向け光部品を中心に、価格競争力の維持と需要増大に備えたキャパシティの確保により市場シェアの獲得を目指してまいります。

光測定器事業においては、引き続き大学・研究所への積極的な販売活動を中心にニーズにマッチした改良製品の投入と広帯域光源等の新しい光技術応用分野への展開を進めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長

鄭台鎬



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間期 H.17.9.30現在	当中間期 H.18.9.30現在
資産の部		
流動資産	1,915	2,057
現金及び預金	790	807
受取手形及び売掛金	501	712
その他の流動資産	499	456
固定資産	123	80
有形固定資産	5,608	5,434
無形固定資産	4,553	4,339
その他の固定資産	149	97
投資その他の資産	905	997
資産合計	7,524	7,491
負債の部		
流動負債	458	526
支払手形及び短期借入金	171	264
短期借入金	100	100
リース負債	75	2
その他の流動負債	111	159
固定負債	215	238
リース負債	2	2
その他の固定負債	213	236
負債合計	674	765
資本の部		
資本金	4,975	—
資本剰余金	1,591	—
利益剰余金	242	—
その他の資本剰余金	6	—
評価・換算差額等	34	—
自己株式	△0	—
資本合計	6,849	—
負債資本合計	7,524	—
純資産の部		
株主資本	—	6,648
資本金	—	4,975
資本剰余金	—	1,206
利益剰余金	—	467
自己株式	—	△0
評価・換算差額等	—	77
その他の資本剰余金	—	13
自己株式	—	64
純資産合計	—	6,726
負債純資産合計	—	7,491

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 H.17.4.1～H.17.9.30	当中間期 H.18.4.1～H.18.9.30
売上高	928	1,359
売上原価	654	930
売上総利益	274	429
販売費及び一般管理費	543	542
営業損失(△)	△269	△113
営業外収益	24	9
営業外費用	36	36
経常損失(△)	△281	△140
特別利益	9	—
特別損失	10	0
税金等調整前中間純損失(△)	△282	△140
法人税、住民税及び事業税	2	6
法人税等調整額	0	△4
中間純損失(△)	△285	△142

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 H.18.4.1～H.18.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額	△23
現金及び現金同等物の期首残高	830
現金及び現金同等物の中間期末残高	807

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	4,975	1,591	223	△0	6,790	12	51	63	6,853
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	0	0			0				0
未処理損失の填補		△385	385		—				—
中間純損失(△)			△142		△142				△142
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1	12	14	14
中間連結会計期間中の変動額合計	0	△385	243	—	△142	1	12	14	△127
平成18年9月30日 残高	4,975	1,206	467	△0	6,648	13	64	77	6,726

中間個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間期 H.17.9.30現在	当中間期 H.18.9.30現在
資産の部		
流動資産	1,485	1,631
現金及び預金	479	400
受取手形及び売掛金	506	715
たな卸資産	485	446
その他の流動資産	13	69
固定資産	5,766	5,466
有形固定資産	4,554	4,340
無形固定資産	149	97
その他の固定資産	1,062	1,028
資産合計	7,252	7,098
負債の部		
流動負債	445	495
支払手形及び買掛金	168	261
短期借入金	100	100
リース負債	75	2
その他の流動負債	101	131
固定負債	215	238
リース負債	2	2
その他の固定負債	212	236
負債合計	660	733
資本の部		
資本金	4,975	—
資本剰余金	1,591	—
利益剰余金	18	—
その他有価証券評価差額金	6	—
自己株式	△0	—
資本合計	6,591	—
負債資本合計	7,252	—
純資産の部		
株主資本	—	6,350
資本金	—	4,975
資本剰余金	—	1,206
利益剰余金	—	169
自己株式	—	△0
評価・換算差額等	—	13
その他有価証券評価差額金	—	13
純資産合計	—	6,364
負債純資産合計	—	7,098

中間個別損益計算書

(単位:百万円)

	前中間期 H.17.4.1~H.17.9.30	当中間期 H.18.4.1~H.18.9.30
売上高	846	1,278
売上原価	658	931
売上総利益	188	346
販売費及び一般管理費	463	460
営業損失(△)	△274	△113
営業外収益	21	2
営業外費用	36	30
経常損失(△)	△289	△141
特別利益	7	—
特別損失	10	0
税引前中間純損失(△)	△292	△141
法人税、住民税及び事業税	2	2
中間純損失(△)	△294	△143

中間個別株主資本等変動計算書

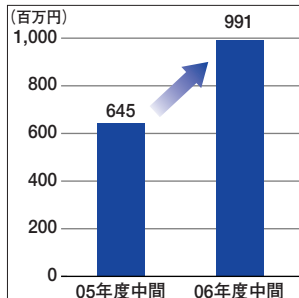
当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	4,975	1,591	△71	△0	6,494	12	12	6,507
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	0	0			0			0
未処理損失の填補		△385	385		—			—
中間純損失(△)			△143		△143			△143
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						1	1	1
中間会計期間中の変動額合計	0	△385	241	—	△143	1	1	△142
平成18年9月30日 残高	4,975	1,206	169	△0	6,350	13	13	6,364

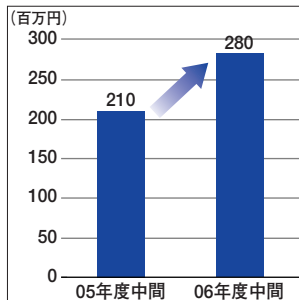
事業別の売上高

<光部品>



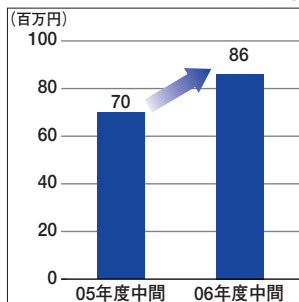
光部品関連事業の売上高が、991百万円と前年同期比345百万円（53.6%）増加しました。主として中長距離ネットワーク向けの光部品としてフィルタ、波長ロッカー、アッテネーターの売上が好調であったことによるものです。

<光測定器>



光測定器関連事業の売上高は、製造工程向け測定器製品の受注を受け、280百万円と前年同期比70百万円（33.4%）増加となりました。

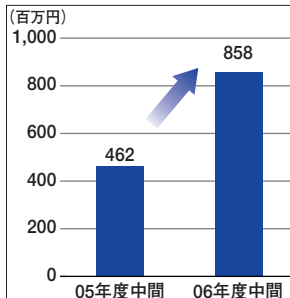
<システム・ソリューション>



システム・ソリューション事業の売上高は、86百万円（前年同期70百万円）となりました。販売する年会費制のソフトウェアサービスについて高い更新率を維持しており、比較的大型の案件も継続して受注しております。

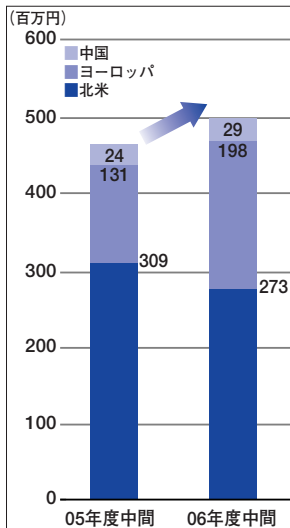
所在地別の売上高

<日本>



日本における当中間期の売上高が858百万円（前年同期462百万円）となりました。

<海外>



北米の売上高が273百万円（同309百万円）、ヨーロッパの売上高が198百万円（同131百万円）、中国の売上高が29百万円（同24百万円）と、北米をのぞいて全拠点で売上高が増加しております。北米の光通信市場は依然として堅調でありませんが、調達のグローバル化が進み、北米外で受注しているケースも増えているためと考えられます。

光部品関連事業

家庭やオフィスで利用される情報端末機器からの電気信号は光信号へと変換され、一括して光ファイバ伝送路へと送られます。光信号のパワーを監視する光モニターや、光信号のパワーを高精度に調整するアッテネータ、複数の光信号を合波・分波するWDMフィルター等、santecの光部品製品は光ファイバ通信で数多く採用されています。

最近では、微細なミラーを制動するMEMS技術を開発し、より精度の高いパワー調整を可能にするなど、魅力的な商品開発を行っています。



光パワーモニター
(製品名「IPD-8」)



MEMS光アッテネータ
(製品名「MOVA-1」)

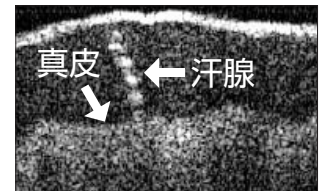
光測定器関連事業

1984年に通信研究機関や光ファイバケーブルメーカー向けに世界初の光ファイバモード径測定装置を製品化したことから始まり、その後も波長可変LD光源などの測定器を製品化してまいりました。

また、光の特性を利用したセンシング技術の開発を進め、医療分野への応用のための研究を行っています。



波長スイープ光源
(製品名「TSL-510」)



広帯域光源 (製品名「HSL-2000」)
による光断面画像 (指の表皮)

システム・ソリューション事業

ネットワーク時代ならではのソフトウェアを、大手SI、ソリューション会社等を通じて販売しております。なかでも、遠隔支援ツール「RSup」は、ブラウザからアイコンをクリックしてもらうだけで顧客PCとの画面共有が実現し、相互描画やマウス、キーボード操作による遠隔サポートなどを可能とする、画期的なソフトウェアです。大手パソコンメーカーのヘルプデスクなどで採用されています。



遠隔支援ツール「RSup」

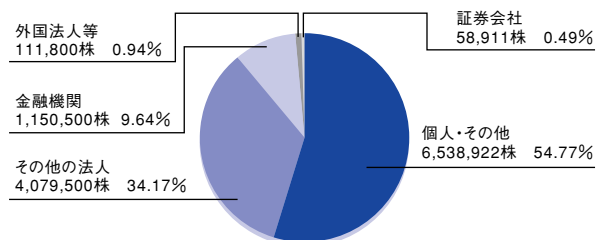
株式の状況 (平成18年9月30日現在)

- ◆発行可能株式総数 37,755,200株
- ◆発行済株式の総数 11,939,700株
- ◆単元株式数 100株
- ◆株主数 3,518名
- ◆主要株主 (上位10名)

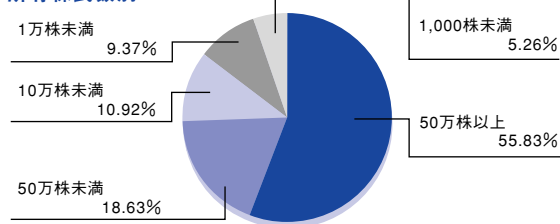
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社光和	3,794,000	31.78
定村政雄	806,000	6.75
定村幸恵	554,000	4.64
鄭台鎬	504,000	4.22
鄭元鎬	504,000	4.22
鄭昌鎬	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	400,500	3.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	264,300	2.21
野村光子	252,000	2.11
サンテック社員持株会	177,400	1.49
計	7,760,200	64.99

◆株式分布状況

所有者別



所有株式数別



株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- ◆定時株主総会 6月
- ◆配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- ◆基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告した日
- ◆株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ◆同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
フリーダイヤル：0120-78-2031
- ◆同取次所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店
- ◆公告掲載新聞 日本経済新聞
- ◆上場証券取引所 大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル (0120-87-2031) 及びホームページで24時間受付しております。

ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

santec株式会社

〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

Tel.0568-79-3535

<http://www.santec-net.co.jp>